

## 平成30年度 第1回長崎県総合教育会議

日 時 平成30年8月20日(月) 午後3時～5時

場 所 県庁特別会議室

### 1. 開 会

(事務局)

ただいまから平成30年度第1回長崎県総合教育会議を開催いたします。本日の出席者でございますが、中村知事、池松教育長、それから、教育委員の皆様、全員ご出席をいただいております。

資料の確認をさせていただきます。資料の1ですが、まず式次第がございます。資料の2が出席者名簿、資料の3が配席図、資料の4が教育大綱の概要、資料の5が、現教育大綱と次期教育大綱について、それから、資料の6が、A3でございますが、次期教育大綱の案についてと、この6つでございます。それから、参考資料が3つ用意させていただいております。地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の概要版でございます。それから、長崎県総合教育会議の運営要綱、それから、現行の長崎県教育大綱の冊子をつけております。不足している資料はございませんでしょうか。よろしゅうございますでしょうか。

それでは議事に入ります前に、中村知事からご挨拶を申し上げます。

### 2. 知事挨拶

(中村知事)

皆様こんにちは。きょうは、平成30年度、第1回目の総合教育会議を開催させていただきましたところ、各委員の皆様方には大変ご多忙の中ご出席を賜り、厚く御礼を申し上げます。

また、かねてより、子どもたちの教育の向上のために格別のご尽力を賜りましたことに、本県にとって貴重な財産でもあります人材の育成のためにご尽力を賜っておりますことを、深く感謝を申し上げる次第でございます。

ご承知のとおり、この総合教育会議は、平成27年4月に、地方教育行政の組織及び運営に関する法律が施行されまして、同年5月に設置をしたところであります。同年、平成

27年11月には、各委員の皆様方からのご意見等もいただきながら、長崎県教育大綱を策定し、さまざまな施策の推進に反映をさせていただいたところであります。一方、その翌年の平成28年には、特に「県内就職、県内定着の向上」、あるいは「貧困の連鎖を断ち切るための教育支援」について、意見交換をさせていただきました。さらに、昨年、29年度は、「確かな学力の育成」「グローバル化や産業構造の変化に対応し、創造性に富んだ人材づくり」などのテーマについて意見交換をさせていただいたところであります。そうした際にいただきましたご意見を踏まえて、具体的な施策の推進に、現在、力を注いでいるところであります。

一方で、既に各委員の皆様方ご承知のとおり、本県の最大の課題といえますのは人口減少、少子高齢化の急速な進行、あるいはグローバル化や情報化の進展、IoTやAIといった革新的な技術の向上など、環境が大きく変化しつつあるところであります。そうした中で、県政の発展活性化を目指してまいりますためには、やはり一番の基礎力となります人材、人をどう育て、地域に定着していただけるかということが大きな課題になってくるものと考えているところであります。そのため、私も、さきの3期目の知事選に当たりましては、人材県、長崎の確立を目指して、さまざまな施策を進めていきたいというお話をさせていただいたところでありますけれども、各委員の皆様方と一層連携を深めながら、こうした大きな変革の時代であるからこそ、先見性と創造性に富み、長崎県の産業や地域を支えることができる人材の育成に全力を注いでいかなければならないと、改めて強く考えているところであります。

そういうことで、本日は、前回策定をいたしました長崎県教育大綱、この期間が本年度末までとなっておりますことから、来年度からの次期大綱の策定について、意見交換をさせていただきたいと考えているところでございます。どうか、皆様方には、忌憚のないご意見を賜り、活発なご議論をいただきますようお願いを申し上げます。本日はどうぞよろしくお願い致します。

### 3. 協 議

協議テーマ「次期長崎県教育大綱」について

(事務局)

ありがとうございました。では、ここから、中村知事に議事の進行をお願いいたします。よろしくお願いをいたします。

(中村知事)

それでは、私が進行役を務めるようになってきているようでございますので、進行をさせていただきますと思います。

事務局から説明をお願いします。

(事務局)

会議の公開につきましてお諮りをさせていただきたいと思います。運営要綱の第6条におきまして、会議は原則として公開をすると定められております。本日の会議については公開ということではいかがかと思っておりますが、よろしゅうございますでしょうか。

(各委員)

はい。

(事務局)

では、公開ということにさせていただきたいというふうに考えております。

それから、今回の会議のテーマ等につきまして、事務局の方からご説明を差し上げたいと考えております。

(事務局)

ただいまから説明をさせていただきます。

資料4をご覧ください。併せまして、参考資料でお配りしております、A3の、こちらのカラージョンの資料も一緒にご覧いただければと思います。

それでは、まず、本日の協議テーマでございます、教育大綱について、概要をご説明いたします。

教育大綱とは、平成27年に、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が施行されまして、首長が策定すると義務づけられたものでございます。内容につきましては、地方公共団体が実施します教育等に関する総合的な施策の目標や根本となる方針を定めるものでございまして、詳細な施策まで記載することは求められておりません。

大綱の期間につきましては、教育振興基本計画等の計画期間や知事の任期からかんがみまして、4から5年程度とされております。

本県におきましては、現在の大綱の期間を平成27年から第二期教育振興基本計画の終期に合わせまして、平成30年までの4年間とさせていただいておりますので、今年、次期大綱を策定する時期がきております。この次期大綱の期間につきましては、教育委員会の方が策定を予定されております、第三期教育振興基本計画の計画期間に合わせまして、平成31年から35年までの5年間とする予定でございます。

また、資料4の下の方に法律の条文を記載いたしておりますが、第一条の三第2項におきまして、大綱を変更しようとするときは、総合教育会議で協議すると定められていることから、本日の会議において、次期大綱について議論をしていただきたいと考えております。

続きまして、資料5をお願いいたします。

この資料5では、現行の教育大綱と、今回お示しさせていただきます次期大綱(案)を並べたものでございます。上段は、現教育大綱についてでありまして、6つの柱で構成されております。柱の内容については記載のとおりでございます。現在の教育大綱策定後の総合教育会議での議論や、知事の思いなどを反映させまして、資料の下段に、これからご議論いただきます次期教育大綱のテーマ案をお示しております。また、参考資料といたしまして、長崎県教育大綱という、委員の皆様には、クリーム色の表紙の分をお配りしておりますけれども、現在の教育大綱につきましては、柱ごとに詳細な取組項目を記載いたしまして、冊子形式としておりますけれども、次期大綱につきましては、知事から県民に向けたメッセージ形式といたしまして、次、ご議論いただきます、資料6のような形で策定したいと考えております。

事務局からの説明は以上でございます。

(中村知事)

ただいまの説明でよろしゅうございますでしょうか。それでは、早速ご議論をいただければと考えております。先ほど、資料5、資料6をごらんいただいたかと思いますが、まず、次の教育大綱を策定するに当たって、私の思いの一端を、お話をさせていただき、その後、それぞれの項目ごとにまたご意見をいただくことができると考えているところですので、まず、この資料6に基づきまして、次期教育大綱(案)について、私の

思いの一端を申し上げてよろしゅうございますでしょうか。では、すみません、恐縮でございますが、まずは私の方から思いを、少し話をさせていただきたいと思います。

1点目に掲げておりますのが、ふるさと長崎への愛着と誇りを持ち、地域社会や産業を支える人材を育てていこうということでもあります。

先ほども申し上げましたけれども、県内の最大の課題といたしますのは、やはり、人口減少にいかん歯どめをかけていくかということが大きな課題になっているわけでありましてけれども、県内就職率の状況を見ますと、全国平均が8割、本県では6割という、大きな格差が生じているわけでありまして。これは、もちろん、県内の産業の動向によって、時期的に、有効求人倍率が1倍に満たないときは、就職を希望する生徒、学生の皆さん方が、県内で職を求めても、職場が足りないというような状況でありましたけれども、近年は、逆に、県内の有効求人倍率も1.2倍を超えている状況でありまして、なかなか県内に若い人たちが就職をされないということで、産業空洞化も懸念されている状況であります。国の産業を支えるという視点から考えれば、当然なことに、国策として、産業再配置の動きなどが期待されるところでありますけれども、なかなか思うように進んでいかないというような状況にあるわけでありまして、こういった状況がそのまま続いていくということになれば、地域に人材がいなくなってしまうのではなかろうかと、懸念もいたしているところであります。

ただ、そういった中、企業の動きも少しずつ変わりつつあるものと実感しているところでありまして、従前は、ほとんどの生産拠点が海外にシフトしていった時代がありましたけれども、やっぱり大切な技術力というのは国内に残しておく必要があるといった視点から、一部、海外に展開するには不適切な部分については、国内回帰の動きも見られつつあるように感じております。そういった中で、国内においても、人材の確保が難しい状況でありますので、豊富な人材を求めて、企業も、人材が確保できる地域に新たな拠点を設けるというような動きも見られるところであります。そういった中で、やはりふるさとの活性化を図ってまいりますためには、優秀な人材をいかに、地域に定着をさせ、そのことを通して産業の集積を図り、地域の活性化に結びつけていくかというような視点、あるいは戦略が求められてくるのではなかろうかと考えているわけでありまして。

そういったことから、単純な名目賃金等を比較いたしますと、当然ながら大都市の方が相当程度高いという状況にあるわけでありましてけれども、実質的な生活の豊かさ等を比較してみますと、全然大都市に遜色のない、豊かな暮らしを構築することができる、そ

った点についても十分、子どもさん、あるいは保護者の皆様方に理解をしていただきながら、しっかりとライフデザインとして、ふるさとに残っていただくというような選択をしていただけるような努力を進めていかなければいけないのではなからうかと考えているところであります。

今日、いまだに大都市部に向けた人口の集積は進んでいるわけでありませけれども、都市部においては、非常に出生率が低い状況にあり、それから、また、近年の傾向でありますけれども、高齢者の方々が大都市部に転出してしまわれるという傾向も強く見られつつあるような状況であり、そういった動きというのは、均衡ある国土の形成といった面からも、非常に将来にわたって大きな課題になってくるのではなからうかと考えております。

したがいまして、ふるさとに対する格別の愛着、誇りを持って活躍していただけるような、そういう人材育成に力を注いでいくべきじゃなからうかということで、1番目を上げさせていただきました。

2つ目は、確かな学力を身に付け、変化する社会の中で自らの能力を十分に発揮できる人材というのを掲げております。

先般も学力調査結果が公表されたところでありますけれども、まだまだ努力の余地が残されているものと考えております。やはり将来にわたってしっかりと活躍していただけるような人材の育成を図っていくというのは、私どもの使命であろうと考えているわけですが、そういった教育の充実にさらに力を注ぎ、将来的には、さらに大学進学率の向上に資するような努力も払っていかなければいけないのではなからうかと考えております。

ちなみに、大学進学率は45%、全国41位という状況でありまして、相対的にこの順位が低下傾向で推移してきているわけでありまして、各分野にわたる知識、技術を身につけた人材の育成が、これからますます重要になってくるものと考えております。

その際、大学進学率を高めるためには、いわゆる貧困の連鎖をしっかりと断ち切るような施策の必要性も、これまで以上に重要になってくるものと考えているところでありませけれども、既存の、例えば、奨学金制度、返済サポート制度等も設けておりまして、既存の制度を有効に活用していただくことで、一定、道は開けてくる可能性はあるのではないかと考えているわけでありませけれども、あとは、どうやって若い人たちの背中を押していくかという取り組みも重要になってくるのではなからうかと考えております。もちろん、将来のさまざまな職業を考える場合に、大学卒でなければ就業できないような職業も数多くあるわけでありまして、それぞれの個性と能力を十分発揮していただきながら、幅広い

選択肢の中から人生設計を進めていただくという意味でも、将来の選択肢を幅広く残していただければ、そのための基礎となる分野として、こういった確かな学力を身につけるといっても、最も基礎になる部分として重要ではなからうかと考えております。

また、あわせて、近年言われております、学び直しの機会の充実等についても、これから、力を注いでいく必要があるのではなからうかと考えております。

それから、3点目の思いでございますけれども、グローバルな視野を持って、地域で行動できる人材を育てます、こう掲げておりますけれども、国際社会の中で活躍したいと考えている人々、当然ながら、グローバルな視野、視点というのは必要不可欠になっていくのは、当然のことであろうと考えておりますが、しかし、そういった分野で活躍を目指す人に限らず、地方のどんな分野の職業につくにしても、まさに、情報化が進展をし、世界の動きが地域のいろいろな選択肢、課題に直結してくるという傾向にあるわけでありますので、これからの若い世代の人たちには、必ずグローバルな視野を備えていただくということが、きわめて重要になってくるものと考えております。特に、経済の分野においては、世界の動きが地域経済に直接連動してくるというような傾向も強まっているわけでありますので、そうした視野を持って活躍できる人材の育成、そのためには、やっぱり外国語能力を含めて、コミュニケーション力をさらに強化して、人材育成に努めていく必要があるのではなからうかと考えています。

4番目は、多様な文化や価値観を持つ人々と交わりながら、豊かな創造性を発揮できるような人材の育成に力を注ぐ、育てたいと、こう掲げております。これは、なかなか抽象的な言い方をしておりますので、ぴんとこない面があられるのではなからうかと思えますけれども、こういったことを申し上げたいかといいますと、AI、IoTなどの進展が急速に進んでいるわけでありまして、人の働き方、ビジネスのあり方というものが大きく変わっていくものと思っています。そういった中で、さまざまなサービスが、これまでなかったようなサービスが提供されてくるわけでありますけれども、そういうサービスを享受する側に立つ人、そういうサービスを創造し、提供する側に立つ人、いろいろな立場の人が出てくるものと考えております。特に、国際競争が厳しい中で、地域もしくは国の発展を目指してまいりますためには、いわゆる新たなサービス、新たな価値を創造できるような人材の育成というのが、きわめて重要になってくるものと考えているわけであります。したがって、新たな価値観を持つような人々と激論を交わしながら、その創造性を発揮し、地域に、あるいは国に、新たな価値を創造できるような、そういう、平たく言いま

すと、イノベーションを引き起こし得るような人材の育成に、これからさらに力を注いでいく必要があるのではなからうかと考えているところであります。

5番目は、これも前回の教育大綱に近い考えでございますけれども、少子化、核家族化が急速に進む中で、学校現場等でも、いじめ、不登校の問題が依然として課題になっているわけでありまして。これからは、たくましい心と体を持った人材の育成に努力していく必要があるものと考えております。人の痛みがわかる子、がまんできる子、たくましい子、寛容性を備えた子どもたちの育成に留意していく必要があるものと考えているわけでありまして。そのためには、世代や年齢を超えた交流、あるいは体験の機会を積極的に設けながら、人間性、社会性、そして、協調性を養っていく必要を強く感じているわけでありまして。

6番目でありまして。これも前回の教育大綱に柱として盛り込んでまいりましたけれども、本県においてはときどき、子どもたちにかかわる非常に重大な事件が発生するということでありまして、常に、関係機関が連携をし、情報を共有しながら、危機意識と思いやりの気持ちを持ちながら、子どもたちをしっかりと見守って、社会全体、よく、学校、家庭、地域といいますけれども、関係機関を含めて、それぞれ当事者意識を持ちながら、見守り体制をしっかりと築き上げていく必要があるものと考えているところであります。特に、教育を施すに当たっても、支援を要する子どもたちに目を向けながら、それをしっかりと支えていく環境づくりが非常に重要になってくるものと考えているところであり、関係者が気を緩めることなく、対応をしていく必要があるのではなからうかと考えているところであります。

以上、私の思いとしては、ほぼ前回と似たような視点から、6項目をご提案させていただいたところでありますけれども、もっともっとほかの、さらに重要な視点もあろうかと思っておりますので、皆様方の忌憚のないご意見等をいただこうかと考えているところであります。

これからの進め方でありまして、いかがでございましょうか、各委員の皆様方から、とりあえず、私、6項目について思いの一端を述べさせていただきましたけれども、もっとこういった視点での施策の推進が重要ではないかといったようなご意見もお持ちでいらっしゃらうかと思っておりますので、ぜひそういった面でのご意見をいただければと思っておりますのでございます。どうぞよろしくお願いいたします。

(浦川委員)



すみません、年の順で、話させていただきます。地域人材の育成ということで、1番目にあげてありますので、私は、その実現のための県民意識を変えたいという観点から考えてきました。先般、福祉の会議で、健康長寿日本一づくりということ、提案があったんですね。そうすると、長崎県、高血圧疾患が1位とか、がん、糖尿病が5位、6位とか、女性の健康診断率が非常に低いという実態があって、自分たちの問題でありながら、人ごとのようにしている、長崎県民性、大人たちの意識ということに着目してみたんです。秋田とか福井県の方はですね、ああいう学力の高い県では、部局で進めている、例えば、食育県民運動とか、生活習慣に対する運動とかも、そういう意識が非常に浸透していて、学力の下支えをしているということを聞くんですね。私たちもこれまで、学力であるとか、進学率であるとか、いろいろな問題を含めて、子どもの視点でばかり考えてきたわけですが、具体的に、今日的な課題とか、いわゆる地域課題にしっかりと当事者意識とか、問題意識を持って取り組む大人自身の意識改革こそが、私は緊急課題であり、そういう意識改革がひょっとしたらすべてをよくするんじゃないかなということはずっと考えてきたんですね。そこで、子どもの進学にしても、学力にしても、福祉の問題とか、医療だとか、保健だとか、食だとか、環境、いろいろな部局の方と連携して取り組んで、一定そこからやっていけば、いろいろな問題がずっと一挙に改善できやしないかなという気がするんですね。そういうところで、これは、大人の意識改革が、結構手を携え合って、必要だなという視点と、もう一つ、子どもの視点から見てみるというと、今回、幼少中高大、60年目の大改革の学習指導要領改訂があるわけですが、地域を創造し、地域の担い手を育成するということを強くうたっております。これからの学びというのは、座学のふるさと教育から、地域課題を自分の問題として、いつも知事がおっしゃるような、ふるさと創生の観点から、地域課題解決カリキュラムをつくっていかなければならないと、大きく変わっていきたく思います。つまり、今、申し上げたように、大人の意識改革であるとか、子ども自身を育てていくという観点から、ぜひ、これまで以上に知事の力をかりながら、関係部局としっかり手を携えて、本気で、連携で協同体制をつくって、子どもを支え、大人を変えていく取り組みをやることで、地域の担い手に育てることで、ふるさとへの愛着とか、定着とか、もっと進むんじゃないのかなと、非常に総論的で申しわけないんですが、今、長崎県ですることはそこら辺かなと思っているんです。

以上です。

(中村知事)

ありがとうございます。やっぱり、子どもたちが将来の進路を決める上で、保護者の方々の考え方が一番もって重要だろうと思います。特に、離島地域の状況を考えますと、ほとんどの保護者の方々が、島に残ってもらっても何もやることがないから、島を出るようというお話が、いまだに大半の方々が、そういうお話をしておられますね。そこはそこ、わからなくもないわけでありまして、じゃそれがみんなそれぞれ出ていったときにどうなるかというのは、当然想像がつくわけでありまして、大人の皆さん方も含めて、県民全体の意識を変えていくことは、本当に必要だと、しみじみ実感しているところでございます。具体的な戦略もいただき、ご指摘も含めて、連携をしながら取り組んでいかなければいけないと思っているわけでありまして、ただ、どういう場をいただいて、どういう形で進めて、理解を得ていくか、意識を変えていくかと、これは非常に時間のかかる話でもありますので、いろいろな場を設けて、その都度、やっぱり情報を発信していかなければいけないなというふうには思います。ありがとうございました。

ほかの委員の皆様方、どうぞ。どうでしょうか、1番から順番にいった方がいいでしょうか。別の視点が、多分、おありだろうと期待しております。では、とりあえず、1番目の件についてご意見等をいただきたいと思います。

(小尾委員)

総論しか言えないんでしょうけれども、今、浦川先生がおっしゃいましたけれども、ふるさと長崎に自信と誇りと愛着を持つと、子どもたちに教えるのに、私たち、大人たちは、私たちが自信と誇りを持って生活をしているかなというのを、私がですね、自分が考えて、自分を驚くわけですね。自信がないところもいっぱいあるけれども、逆に、自信のあるところもあるわけですね。ただ、それを言われてみないとぴんとこない。ただ、総論的に見たら、長崎県は、人口どんどん落ちてくるは、今度の、時間の賃金も全国で一番低いとかですよ、東京から遠いとか、マイナスの面ばかりマスコミが書き立てるとですね、大人が自信をなくしているんじゃないかという感じがするんです。それを、我々が子どもたちに自信を持ってよと、どういうふうな指導をすればいいかなという気もするんですね、総論的にはですね。ただ、やっぱり、そう言いながらも、この前、潜伏キリシタンの、今度指定を受けましたよね。あれなんかは、長崎の文化、カステラの時代からつながっている文化ですね。すごい誇りにできると思うんだけど、それを、たくさんあると思う

んですけれども、気がつかないし、それをどうして子どもたちに教えたらいいいかなと、プラスとマイナスは必ずあるんで、マイナス面ばかり目と耳についてしまってですね、何とか、いいところを積極的に取り上げて鼓舞するような、まず、自分が鼓舞されんといかんのでしょうけど、自分が自信を持って、そして、子どもたちに自信を持たせるような、そういうふうな考え方が、何かいい考え方がないかなということをおもうんですけれども、すみません、言い放しで申し上げありません、そんな感じがします。

(中村知事)

ありがとうございます。どうぞ。

(廣田委員)

私は高等学校の教員をやっていたものですから、上五島高校、それから島原高校、長崎西高など回ってきたんですけれども、ほとんどの生徒たちが進学をしていったわけですね。最高で99%ぐらいの生徒たちが大学に進学をし、ほとんど県外に、私は、出ていったんじゃないかと思うんですね。ただ、大学を出て、戻ってきた生徒たちもいます。それは、学校の教員になったり、あるいは公務員であったり、そういう人たちはこっちに戻ってきているんですけれども、民間企業に就職して戻ってくるというのは、本当に少ないなと。ほとんどが、東京であったり、世界であったり、そういうところに出ていっているんですよ。そういう観点からいくと、たとえ出ていったとしても、Uターンしてくる、大学を卒業してから戻ってくるような施策を打っていかないと、どうしても生徒たちは戻ってこないんじゃないかと、出ていってしまってですね。そのためには、やっぱり小学校、中学校、高等学校という中で、やっぱりふるさとに愛着を持たせていく何かをやっていかないと、愛着は出てこないんじゃないかと思えますね。ですから、高等学校の立場からいったら、大分県がやっていたような、一村一品運動とか、どの高等学校も、自分のふるさとに関するそういう産物でもいいし、事業でもいいし、長崎であれば、おくんちでもいいですし、そういうものに取り組んできて、何かふるさとに愛着を持てるようなものを子どもたちの心の中に残していかないと、長崎に戻ってこようという気にならないんじゃないかというふうに思います。ですから、施策の中で、何かそういう、高等学校であれば、そういう高等学校がふるさとに思いをもって取り組める事業を展開したりとか、そういうところをやっていかないといけないんじゃないかなという気がします。

(中村知事)

ありがとうございます。ほかにご意見いかがですか。どうぞ。

(小松委員)

私は、教育界には全然遠いところ、産業界にずっといたわけですがけれども、非常に感じていることはですね、長崎サミットを立ち上げたときもそうでしたね。やはり長崎としては、この地域的な、いろいろな状況の中で、危機感を持っているいろいろなものに対応していかなければいけないだろうと。やはりいろいろな事象でもって、文化にしても、それから、産業にしても、このままでいいんだろかというような危機感を持って対応していかないと、他の県と同じようなことをやっておってもどうしようもないんじゃないかなろうかというふうに思っている次第です。そういう中で、確かにいろいろ危機感というようなことになると、マイナス面ばかり目に浮かぶわけですがけれども、そうじゃないと思うんですね。やっぱり、長崎のよさをむしろPRすべきだと私は思っています。長崎のよさをPRすることによって、長崎に残る人材を、残っていただく人材をふやすというよりも、むしろもっと積極的に、長崎のよさを理解していただいて、県外から長崎に、要するに移住していただく、もしくは学生あたりが、長崎の産業界に入っていただく、そういうふうな、何か積極的な策を打たないと、単に守るだけじゃなくて、やはりそういうPR等をやり、どうも長崎はPRが下手なんですよね。やはり情報の発信等いろいろやって、いい企業もあるわけですから、先端的な企業もあるわけですから、人材を呼び込むような施策をもっとやるべきではなからうかというふうな気がしている次第です。

以上です。

(中村知事)

ありがとうございます。ほかにございませんでしょうか。どうぞ。

(池松教育長)

前の大綱にも、ふるさと教育というのは入っていたんですけども、それよりも一步踏み込んでというか、地域社会や産業を支える人材を育てますという言葉で踏み込まれた大綱になっているので、教育委員会としても、非常に重要な、教育的な施策からいっても重

要な施策だと、柱だと考えています。国の方でも、まち・ひと・しごと創生総合戦略というのを位置づけますけれども、参考までに申し上げますと、今年度の基本方針というのを閣議決定されています。やっぱり地方創生にしる、高等学校改革の推進ということを柱に据えていますので、我々県教委ですので、学校の設置としては高校があるんですけども、高校が最後に、大学に進む前、社会人になる前の最後のとりでというか、教育の場になっていますから、そういった意味で、やはり、地域課題なんかを具体的に各高校で題材にしていますね、その地域のありようなり、将来像なり、いろいろな歴史を踏まえてなんですけど、議論をし、解決策が生まれるのかどうかも含めてですね、具体的な対応をしていくということで、例えば、答えのない課題を、まさに自分たちの題材として勉強するというふうなことについては、ふるさとに対する愛着ということも含め、今後求められる能力といますか、課題を探求していくというような、ここも含めて、非常にいいことだと思いますので、この大綱の1番目に、ふるさと教育、人材というのは、これはまさに時宜にかなったというか、国も、先ほど申し上げたように、そういうことが必要だというふうに認識していますので、長崎県としても、しっかり取り組んでいかなきゃいけないなというふうに感じております。

(中村知事)

ありがとうございます。この「地域社会や産業を支える人材を育てます」って、書き過ぎじゃないかなと思ったんですけど、大丈夫ですか。

(池松教育長)

さっき言った、国の方針としてもやっぱり地域の産業を支える人材を、地元に残って頑張ってもらう人材をつくらなければいけないという、大枠で言えばそんな感じですから、やはり、地方、日本全国、長崎だけじゃなくて、これ、そこは、一丁目一番地かどうかは別にして、やはり教育施策の中でも重要な課題だというふうに思っています。やっぱり、世界に羽ばたく人材というのも確かに、そういう人材も育てていかなければいけないでしょうし、地域に残って、いずれは地域に帰ってとかいう、やっぱりふるさとを自分の手で何とかしたいという気持ちを育てるということは、あらゆる場面で、例えば、我が国の活性化につながることにすることが出てくるんじゃないかなと思います。

(中村知事)

何ていうんでしょうかね、やっぱり例えば、就職を目指す人たちというのは、国内の一流企業に就職したいと考えて、就活を展開されるわけですけども、そういった中で、やっぱりふるさとに残って、ふるさとを支えるために頑張ろうというような生き方というのが評価される、格好いいなとか、すごいねと言われるような評価の目というのをつくっていく必要があるんじゃないかなという気がしてまして、君は難しいあの会社に入ったのか、すごいねっていう面で評価されるばかりではなくて、地域で、地味ながら、苦労しながら一生懸命頑張ろうとする人たちに対する、高い評価を与えられるような、そういう共通認識というんですかね、そういう思いを養っていく必要があるだろうと思うんですね。少し前、私は、県内定着率が非常に少ないということで、なぜですかと、アンケート調査なんかでも出ているんですけども、少し前は、県内に働く場がないから県外に出ていかざるを得ないんだと、ほとんどの人がそういう答えだったんです。もちろん有効求人倍率1倍に満たない時代も長くありましたが、仕事がないんだ、仕事がないんだ、だから、出ていかざるを得ないんだというのが、本当はふるさとに残りたいんだと、こういうことをはっきりおっしゃっていたんですが、いざ地域に雇用の場がどんどんできて、地域の企業も困っているんですよと、こう言いますと、そういったことは消えるんですが、実際の動きが全然変わらない。それと、県内で、地域の方々のお話を聞くと、例えば、僕らの世代では、県内に残るといというのは一つの保護者の思いでもあって、長崎に就職できるなら、あるいは佐世保に就職できるなら、そっちの就職を目指そうかと考えていますと。最近は全然そんなことはないわけで、どうせ家を離れて、実家を離れて就職するんならば、家を借りて住まないといけない。そんなら、家まで帰ってくるのにさして時間変わらないんだから、福岡に就職した方がおもしろそうだもんとかといって、福岡に就職してしまう。だから、ふるさとに対してどんな思いを持っておられるのかなというところが、非常にこれからも含めて大丈夫かしらという思いがありまして、そういうところを、先ほどご意見いただいて、県民の皆さんの意識自体を変えていただけるように努力してみないといけないなと思います。ほかにございませんか。

(浦川委員)

昔、民間で、バックス塾というのがあって、非常に社会性を鍛えていこうとか、さっきおっしゃった、イノベーションを創出する人材を育てようという民間の塾があって、その

プログラムをかじったことがあるんですが、私は、気持ちとして、自分の自治会にある小学校の高学年と中学生を対象に、脳外科になりたいとか、地域におられるんですね、社長になりたいとか、あるいは、農業で収入をめちゃくちゃ上げている農家の人の話を聞こうとか、そういうリレーキャリア教育を、教員で集まってやろうかとかと言いよったんですが、ちょっと忙しくてできなかったんですが、学童でやろうかなと思っているんですが、そのときに、県内の大学にもそういう専門の先生とか、あるいは会社、事業所なんかと子ども会と連携するとか、PTAを連携して育てるとか、若者と連携して育てるとか、そういう本当に教育プログラムをつくって、すばらしいプログラムを競争させたイノベーション創出というか、やっぱり県だけではできないし、教育委員会だけでもできないし、すべての方々に、そういう教育育成プログラムを、競っていいものをつくっていただいて、できていくという、総ぐるみの育成システムをもっとつくっていいんじゃないかなという気はするんですけどね。子どもから、あるいは老人に至るまで、あまりにも価値が固まってしまっていて、もっと発想が柔軟な育成塾がちょっと少ないかなという気がするんですね。そこら辺のすそ野が広がるのかなと、常々思っているところです。

(中村知事)

なるほどですね。なかなか大学生も、高校生も、小中学生も忙しいですもんね。

(池松教育長)

浦川委員が言われているのは、小学生は、地元の人、地元で頑張っている大人の人たちと面談とかしながら、一緒に交流することによって、やっぱり頑張っているんだということ、意識づけをしたい、こういう活躍の場があるんだと、気づくところがあると思うんですね。

(浦川委員)

尊敬する人、見える人をつくってあげたいですね。

(中村知事)

どんなですか。今、地元に残る大人たちって、格好いいなと思われる、あれはあるんですか。

(池松教育長)

どうなんでしょう。僕は、一つ、スーパーグローバルハイスクールという、いわゆる英語とかいろいろ力を入れている、文科省が指定している学校が全国に幾つかあるんですけど、この前九州地区のシンポジウムがあったんですけど、熊本の男子学生が、熊本の超進学校に行っているんですけど、その子は多分、阿蘇かどこから、熊本市内に下宿してきているんですけど、自分はここで勉強して、ふるさとに帰って、いわゆる地方、地域を自分が元気にするんだ、そのために、いわゆるグローバルなことを勉強しているんだと、自ら言うわけですよ。ですから、知事が言われる、たくさんはまだいないかもしれませんが、やっぱり現実的に自分が頑張るんだと思う子は、いわゆる超進学校に行っている子でも、そういう子がいるんだなと思って、非常に勇気づけられたんですけども、こういう息が長い取り組みが要るんじゃないかなと思います。知事が言うように、僕も離島で勤務しましたけど、水産業がだめになったら、もう跡継ぎ、継がんでよかけん、まちに行ってサラリーマンになれみたいなことを、知事が言われるような、いえば、風潮もあったんですけど、その辺も、地域全体で、残ってくれたか、よかった、よかった、おまえみたいな子が、優秀な子が、と言われるようにしていくには、しばらく時間がかかるかもしれませんが、みんなが都会に行って、一流企業が格好いいとまでは、ただ価値観が多様化してきているような気がしていますけどね。

(中村知事)

ありがとうございました。そしたら、続いて、2番目の柱について、何がご意見はございませんか。どうぞ。

(廣田委員)

知事がおっしゃった、大学進学率の問題ですね。これ、私も、疑問になっているんですけども、ちょっと私も数字見て、びっくりしたんですが、本当、伸びていないなという感じがするんですが、これは、はっきりしていることは、大規模進学校を、はっきりいう



と、中規模進学校にしてしまったのが、一番大きな原因じゃないかと思います。例えば、長崎の東西南北、私がいた時代は、11学級あったんですね。それが今、40人の7学級なんです。私がいたころは50人ぐらいいて、11学級なんですね。島原高校なんかも、私がおりましたころは9学級だったのが、6学級にしてしまっているんですね。

もう一つは、入試制度に問題があるような気がするんですね。今、1人1校しか受けられないんですね、公立高校というのですね。ですから、これを、例えば、昔の発想の中であったと思うんですね、前期後期制とかして、7対3ぐらいに定員を分けて、前期の方で7割とって、後期の方で3割とるという制度を入れていくと、もっと公立の方にも、生徒たちの数が集まってくるような気がするんですね。ちょっとその辺のことが気になっているんですが。ある意味、そういう進学ばかりやっていると、今度は、県内就職率が落ちてくるという状況が出てくるかもしれないですけどね。

(中村知事)

ということは、進学に必要な受験科目を教えてくれるクラスが少なくなったということですか。

(廣田委員)

まあそういうことですね。はっきり言うと、3分の2ぐらいに減っているわけなんですよ。ただ、周辺の、例えば、国見高校にしても、そういう進学クラスはあることはあるんですけども、生徒のニーズとしては、やはり島原高校に行きたい、そういう状況は強いわけですから、その数を減らしていくと、自動的に入れる生徒が減ってきているという状況になっているんじゃないかなと、私は思っています。

(中村知事)

ありがとうございました。ほかにご意見は、どうぞ。

(前田委員)

大学進学に関しては、子どもたちが将来何になりたい、何を学びたいということで、学部を選択があって、進学を希望すると思うんですけども、子どもの同級生で、自分は農学部に行きたいんだけど、長崎にはないんだよねというのがやはり出ていたらしいんです

ね。そうすると、農学部があるところとなれば、近隣でいえば、佐賀とか宮崎、鹿児島、あと山口ぐらいになって、結局県外に出てしまう。そこでの進学ってなってしまうし、農業高校で勉強している子どもたちは、もっと上を目指して、高い知識を得たいといっても、結局県内に農学部がなければ勉強ができない、ということになりますので、なかなか県内での大学進学率というのも低くなりますし、県外での進学となると、いろいろな面で、経済面も圧迫してしまうところもあったりするので、子どもたちが親御さんに遠慮して、進学をあきらめようかなって、地元で家業を継ごうかなというふうにつながっていくのではないかなと思うんですね。なので、もう少し、学部の見直しをされて、先ほどのテーマのときに、小松委員が言われたように、そういう学部が長崎県では充実しているということであれば、県外の子どもさんなんかももっとこちらの方に受験をして、勉強して、そして、長崎県を見ることによって、自分たちでどうにかできないかなということで、もっと、移住者、定住者がふえるのではないかなと、私は考えているんですけども。素朴な疑問で、やはり農学部一つないことによって、大きく動くのではないかなと、思っています。

(中村知事)

先ほどちょっと、大学進学率のことを申し上げましたけれども、これは、高校卒業した人で、県内、県外を問わず進学した人、その率が低い、県内進学率じゃなくて。もちろん、法学部とかいうのも長崎にはありませんし、全国の国立大学を見ると、ほとんどどこも似たような、県内卒業生、県外から余計受験する、入り乱れて進学しているわけですけども、もちろん県内に多様な学部を設置して、受け皿をつくるというのは非常に大事な視点ですが、今、少子化の中で、そういった対応にも、国から補助金が一切期待できない状況にありますので、そういった意味では、いかに、県内の優秀な子どもを県内に進学させる、学部なんかももちろん県内で全部提供できませんので、そういった分野の生徒を県外に進学せざるを得ないという現状にあるわけです。どうぞ。

(池松教育長)

さっき知事も言われましたが、全国の学力調査のことでいうと、結果でいうと、なかなか全国平均には追いついていない部分もあるんですが、何が、対応が悪いのかということ、我々の方も分析するんですけど、一つ心配しているのは、この学力調査っていうのが、要は、今後身につけるべき能力というか学力を、文科省が調査という方法で、試験をして

いますので、そういった意味で、全国平均に届かないということについては、今後求められるいわゆる学力がなかなか定着していないということになるんだろうと思います。平均正答率と比べられるので、その数字というのがひとり歩きしている部分もあるんですけど、一番心配しているのは、いわゆる無答率ですね、全然答えようとしていないという子どもの割合が一定いるということがですね、例えば、漢字の書き取りにしても、ちょっとその辺をきっちり、基礎的な学力でいうと、押さえていく必要があるんじゃないかというのがあります。知事言われたように、知識、技能というのがまずベースにあって、それを生かして、思考力、判断力、表現力というのがありますし、あとは、将来学んでいくという、そういう人間性、力ということと、新しい学習指導要領、それが求められていますので、そういう力をつけるということに教育委員会として取り組んでいかなければならないと思います。そこがまさに、確かな学力ということになるんだろうと思います。

もう一つ、ちょっとおもしろいのは、今度、AIとの関係で、国立情報学研究所教授の新井紀子さんという方がいらっしゃって、本を書いておられるんですけど、全国2万5,000人の基礎的読解力を、小学校6年生、中学生、高校生、調査をしているんですけど、要は、結論、中学校を卒業する段階で、約3割が表層的な読解もできていない、学力中位の高校でも、半数以上が内容理解、要するに読解ができていないというような調査結果が出ているんですよ。いわゆる教科書を読めていない、ということを言われています。この説についてはですね、文科省も真剣に受けとめて、いわゆる読解力、読解力ということを使い出したんですよ。そういうことも含めて、要は、AIに職業がとってかわられるような時代になっていく中で、人間が生き残るといふか、職業として後日生きるためには、何の、どんな力が必要かということについてもしっかり研究をして、取り組んでいかなければいけないと思っているんですよ。

(小尾委員)

学力の試験で、長崎県の学力は、学力テストで、小学校も、中学校も、平均を下回る、その点数が1点、2点ですよ。10点開いていけば、これは学力落ちて、大学受からんという気はしないでもないんですよ。ただ、1点、2点で、東京が7割大学行って、長崎4割しかいないって、こんな差がつくわけじゃないかという気がするんで、私は、学力以外に、大学進学を左右する、そっちの方が大きいんじゃないかと思うんです。こんな1点、2点で、今、大学も、自分の進路を決めて受ければ、大学はどこかには入れる時代

になっているような気がするんですね。経済的なことは、皆さんで、奨学金とかしてあげれば、ちゃんと大学に入れると思うんだけど、すさまじい差がついているので、これも、私も、知事と一緒に、何か違うような気がします。

(浦川委員)

今の話を聞いてなんですけど、小中学校の学力の、基礎学力をつける、定着させるというのは、当然、私たちの使命ですけれども、ぜひこういった観点を知事の頭の隅に置いておいてほしいと思っておったのは、幼児教育の観点なんですけど、最近、大きな潮流にあるんですけど、アメリカのペリー就学前プロジェクトというのがあるんですけど、5歳まで非認知能力の向上に重きを置いた教育が、40歳ぐらいになったときの給料だとか、持ち家率だったり、いろいろな面で人生を左右するという、40年に及ぶ追跡調査研究の報告書があるんですけど、知事がいつもおっしゃる、道徳性だ、社会性だ、忍耐力だ、粘り強さだという、その基礎的な芽というのは、いわゆる今言う、幼児教育期における非認知能力になるということで、幼児期の豊富な体験によって身につくということになります。足し算、引き算の話を支える、精神的な内面性みたいなもの、それをすごく重要視しているということなんですね。そういう豊かな体験が小学校の学びにつながっていくんだということで、前から、福井県は、さらに幼児教育に力を入れて、幼児教育アドバイザーを派遣したりとか、幼児教育の質の向上に努め始めてくるんですね。これも、相当数はないんですが、本当に人生の幸せづくりとか、そういうことの観点からいけば、基盤整備の上では、先を見すえた取り組みというのが必要じゃないのかなということを感じております。頭の隅に置いておってもらえたらと思います。

(中村知事)

この幼児教育無償化とか、いろいろ言っているんですけど、そういったあれが出るんなら、国策としてしっかりとやってもらいたいですね。

(浦川委員)

そうです、それが一番です。

(中村知事)

この間、2、3日、4、5日前のニュースで、フィンランドが、学力世界一に何度もなっているそうですね。いろいろな教育上の縛りがあることはほとんどなくて、学校の先生方に任せている。ただし、学校の先生方は、全部、院卒の資格を持った人しか出来ない、創意工夫をしながら、子どもたちに教育をしているという話があったんです。何か、教育のシステム自体が、今までのようなシステムでいいのかどうかということも、もう一度考えてみる必要があるだろう。ただ、地方でこれをやるっていうのは、なかなか難しいかもしれないですね。幼児教育というと、また、地方でできる分野があるのかもしれませんが、そこら辺をどう工夫していくかということ。

(池松教育長)

おっしゃるとおり教育のシステムが全然違うんです。ただ、日本もですね、国際調査の中では、学力は上位の方にありはします。やっぱり、諸外国と違うのは、学校の先生を、外国では、いわゆる授業を中心に、時間を、そこだけに専念できるというか、日本の場合は、授業をし、部活をし、生活指導をし、給食のお世話もしみたい感じがあります。例えば、1人の人間をつきっきりで育てるというようなことが日本型教育の特徴でもあるんだと思うんですけど、そこが、また働き方改革に結びついてくるんで、そういう意味では、いろいろなシステムが違う中で、おっしゃるようにグローバル化が進んできて、いわゆる対等に競争しなければいけないときに、どんな能力を持ち出させるかという意味では、システム自体を変えるべきところは変えるようなところに来ているのかなと思います。もちろん、それは国全体でやってもらう分が出てくるんだと思うと思います。

(小松委員)

ちょっと産業界の立場なんですけれども、採用するときどういう見方しているかということなんですけど、廣田先生言われたとおり、やっぱり基礎的な学力を本当に持っているんだらうかと、それだけで学力面は十分なんです、産業界にとってですね。本当に基礎学力を持っている人は、やはり社会に出てから勉強というか、学生のときの勉強と、それから、社会に出てからの勉強というのは、各段に違うわけです。大学で幾ら学んできて、ほとんど役に立つということは、そういうテクニカルなものではないんですね。要は、学べる力がどれだけあるかというようなことだと思います。やっぱりそこを重視していきます。それから、浦川先生言われたとおり、いわゆる協調性とか、我慢性とか、それ

から、失敗したときにどういうふうに対応ができるんだろうかというような、そういう、どんな強い心を持っているんだろうかというようなところを非常に重要視して、採用していくわけですが、ここは、いわゆる高校とか大学で育てるんじゃなくて、言われたとおり、幼児期にほとんど決まってくると、最近、『人間力を高める脳の育て方・鍛え方』という本があったんで、井口潔さんっていう人かな、読んでみたんですけど、そういうことを書いていましたけど、いわゆる、人間力という意味では、幼児教育が非常に大切じゃなからうかというふうに、私は共感する次第です。やはり、とりあえず社会に入ってきていただくときの学力というのは、これは基礎学力をきちっとしていただければ、あとは、会社の方で育てますというようなことでやっていっておりますので、ここに書いてある、2番のこのことは、非常にいいんじゃないかなと思います。やはり、自ら考え、自ら課題を解決していくような、そういう人材を育てるために、基礎学力をきちっとつけていただくというようなことをお願いしたいというふうに思います。

それから、すみません、下の方に、「基本的な知識や技能を着実に」云々でございますけれども、この文章なんですけど、ちょっと主語が何であるかというようなところが、ちょっと疑問になってくるんです。「基本的な知識や技能を着実に身に付けるとともに、主体的に行動し、課題を解決していく力を育む」と、育むのは本人じゃないですね、教育者ですね。しかし、上のこの1行は、これは子どもさんのことなんですね。そういうことで、「課題を解決していく力を育む」じゃなくて、「課題を解決する力を持つ」というようなことにすれば、私たちは、私たち教育委員会という形に、主語がなるんじゃないかなと思います。

それから、次のパラグラフですけれども、「幅広い教養と高い専門性を身に付ける意欲を持ち」と、「大学などの高等教育を目指す子どもたちが」という部分ですけれども、ここは、「大学など高等教育への進路を目指す子どもたちが安心して学べる」じゃなくて、「安心して挑戦できるような学力」、学べるというよりも、むしろ挑戦できるような環境をつくりというようなふうにしていただいた方が、何かうれしいというふうになるかなと思いました。以上です。

(中村知事)

ありがとうございます。2番目はよろしいでしょうか。じゃ3番目、すみません、何かご意見等ございませんでしょうか。はい、どうぞ。

(前田委員)

わが子のことなんですけれども、去年から留学していて、今年、帰ってきたんですね。やっぱり外の世界を見ることで、考え方とか思いとか、日本にいたときは全然違ったんですね。どういうふうに違ったと聞くと、やはり視野を広げたことによって考え方が何より前向きになったと。海外は、小さいことを気にしていないよということを使ったんですね。そういうことによって、子ども自身が本当に大きく成長したなと思って、親として安心しているところなんですけれども、やはり文化の違いであったりとか、驚かされたこともあって、出ていったことによって、一回海外を経験したことによってこれまで気づかなかったことも多くて、日本人としてどうあるべきかということも考えさせられたということも言っていたんですね。その経験を生かしてということではないんですけれども、先日、五島に行って、ボランティア活動として、奈留高校の生徒さんたちと英語でコミュニケーションをとるといってボランティアに参加をしてきたようです。どんなだったと聞くと、やはり、一応海外に行ったことが生かされたというか、時間が短かったこともあって、本人はあまり満足いくことではなかったようなんですけれども、やはり高校生とのやりとりに関して、一番英語を学びたい時期でもあるし、学ばなければいけない時期であるので、自分としては、自分も語学を生かせることができたし、生徒さんとのやりとりもすごく充実して、生徒さんからの質問もきちんとできていた。やりとり、英会話というか、コミュニケーションがきちんととれたということで、すごくそこに関しては満足して帰ってきたんですね。それで、親としては、海外に留学させるということは、すごく治安的なものもあって、不安もあったんですけれども、子ども自身が自分の考え方というものを、これまでと違った考えを持って、自分が今からどうあるべきか、自分もきちんと私たちに話をしてくれて、留学させることに、私は反対をせず、送り出すことができよかったなと思いました。何より、これから、彼女自身、子どもがどうあるべきかというものを、もっと大きな視野を持って考えていって、先ほどの1番のテーマによって、外を見ることで、やはりふるさとに対して、やっぱりふるさとのよさというものを、改めて発見ができたというか、やっぱり長崎っていいよねというものを、一言ちょっと言ったことも私としてはすごく印象的であったので、これ、すみません、報告する形ではあるんですけれども、披露させていただきます。

(中村知事)

ありがとうございました。最近、日本から留学に行く子どもたち、学生さんが非常に少ないらしいですね。

(小松委員)

前田先生の話なのですが、やっぱり外を見るということですね。これ、非常に大事だと思うんです。私自身もそうですけど、私の息子もそうなんですけれども、やはり外に出て、改めて日本を見てみると、日本のすばらしさというのが逆に非常にわかってくるんですね。そういう意味では、子どもたちに外を経験させるというようなことは非常に大事だと思います。それから、英語力という意味からすれば、企業においてもそうなんですけれども、学生時代もそうだと思いますが、留学等をしてですね、全く日本語が使えない世界に、たとえ短期間で、1年でも、もしくは2週間でもいい、あっちに行って使うことで、完全に英語に対する、何ていうか、感受性というか、帰ってきたら自信というんでしょうか、そこが変わってくるんですよね。そういう、自分が自らで英語力の現地体験をさせるというようなことが、非常に英語力、英語のコミュニケーション能力を高めるのに非常に有効だと思います。恐らく、英語の能力そのものだけじゃなくて、外国人と接するノウハウをつかんでくるところがあるんじゃないかなろうかというふうに思っております。

以上です。

(中村知事)

ありがとうございます。ほかにございませんでしょうか。はい、どうぞ。

(浦川委員)

昔、私、崎戸小学校におりましたときに、国際交流協会の人に頼んで、地区にある13地区に合わせて、13カ国のホームステイをお招きしたんですが、今、おっしゃったように、小さいときから、言葉が通じなくても、文化の違いは、気持ちに通じるということはものすごくわかって怖がらないで接近するということを体で覚えたんですね。その後、文通まで何とかかんとかしながら続いて、英語を、中学に行って得意になったということも聞いているんですが、いろいろな国の風習を勉強して、情報交換していったわけですが、体全体に慣れさせるという意味では、今、実施している、イングリッシュ・キャンプ、あ



れをぜひぜひ長く継続できる方向でお願いしたいなと思います。

(中村知事)

イングリッシュ・キャンプって、海外に行くんですか。

(池松教育長)

いいえ、知事が言われて、いわゆるずっと英語漬けにする、施設ができなかったんで、今、中学校1年生を対象に、短期間ですけども、外国人と一緒に交流する、非常に英語を勉強する意欲がわいてきたという感じですね。施設ができれば一番いいんですけど。

(中村知事)

今度は、小学校5年生になったんですかね。

(池松教育長)

英語が始まるのが、もう3年生から外国語活動になります。我々が今、しているのが中学1年ですけど。5、6年がいわゆる英語教科になります。

(中村知事)

間に合うんですか。もっと早くからが。

(池松教育長)

そこはいろいろ。教える側がまた、小学校でも英語を教えなければならない、小学校の先生って、英語を専門的に勉強していないので、そこがいろいろな研修で、教える側がたくさんいないという問題があると思います。

(小松委員)

あまり早くからやっても、それをずっと継続的に、大人になるまでずっと続けられるのであればいいんですけども、早いときに海外に行って、日本に帰ってきた人たちを見ると、ほとんど英語使えないんですよ。やるんだったら継続的にやっていかないと、最近、早い時期にどんどんということをやっていますけど、僕は、それだけじゃないと思う。

早い時期からやって、それを継続するというようなことが必要じゃなかろうかと思います。私の友人で、ドイツの大使の息子という人がおったんですけれども、彼は、小学校、中学校時代にドイツにいたときには、ドイツ語を家庭で話していた。友達もドイツ人だったから、ドイツ語をべらべらしゃべった。その親御さんが偉かったのは、日本に帰ってきたときに、日本に帰ってきてでも、家庭ではドイツ語でしゃべったというんです。だから、今、自分は今でもドイツ語はべらべらしゃべれるというようなことを、多分、あそこで日本に帰ってきて、日本語教育で、日本語ばかりで家庭でいたら、恐らく、自分は、幾らかはしゃべれたけれども、今みたいなしゃべり方はできんだろうと言っていた。継続性が必要であらうかと思いますね。

(中村知事)

それなら、日本の英語授業なんて役に立たないということじゃないですか。あのペースで英会話なんかやったって、すぐに忘れてしまうじゃないですか。

(小松委員)

要は、日本語ですぐやっちゃうからですよ。どっぶり一回つからせないとだめなんですね。頭は、やはり英語で動くような感じで一回やってしまうと、快感が出てくるんじゃないかと思います。

(廣田委員)

私は、ちょっと立場は違うんですけれども、この前、NHKのテレビで、精華大学の、中国ですね、精華大学の様子が出ておったんですけど、要するに、精華大学卒業生に対して、精華大学と国が支援をして、起業家をつくり出していくという番組だったんですけど、その中で、こんなのが出ていたんですね。卒業生が、スマホに向かって、中国語でしゃべったら、すぐ日本語に訳してくれた。いろいろ訳して、6か国語ぐらいにぼんと訳せる機能を持ったものを発明して、これが実際に企業として成り立っていこうとしているという状況もあるということが放送されたんですけれども、将来的に、日本も、恐らく、スマホに向かってしゃべればすぐ英語に翻訳をしてくれる、ドイツ語に翻訳してくれる、そういう時代が来ると思っていますよね。そういう中で、あえて、英語、英語というふうに言わずに、ある意味、大事なのはコミュニケーション力というか、人と人のコミュニケーション

ヨン力をつけるということが一番大事で、そのためには、ずっとおっしゃっていた、やはり、国語とか数学とか、そういう基礎学力をしっかりとつけるということと、教育長がおっしゃったような、とにかくやはり、教科書を理解できない生徒がどんなに学力検査を受けても、それは上達するわけないんで、教科書をちゃんと理解できる力をつけるというふうな、小松委員がおっしゃった、とにかく自学する力をつけるということが一番大事だと思います。その国の、日本の伝統とか文化をきちんと尊重して、それに対して、よその国の人にも発表できる力、そういうコミュニケーション力という、それが一番大事になるんじゃないかなという気がします。もちろん、英会話ができるに越したことはないんですけども、あまり神経質にならんでいいんじゃないかと、今後はですね、そういう気がいたします。

(中村知事)

まあ、しかし、英語の授業時間、多いですよ。これでしゃべれないんですからね。

(廣田委員)

私もしゃべれません。ただ、海外に行っても、片言で通じはしますね、ある程度。そういう勉強、やはり無駄にはなっていない。ある程度は通じるんだけど。本当の本音で、英語で情報交換できるって状況ではない。それは、大方の日本人ですね。

(小尾委員)

片言の英語で、我々もどこか行けば、ショッピングができるし、そのくらいの片言はできると思うんだけど、グローバルで、競争世界で、仕事を取ってこんといかんわけですよ。そうすると、やっぱり、通訳なんかやっていたら、通じないですよ、ニュアンスが。どうしてもやっぱり、おっしゃるように、海外に出て、そこの言葉を使わないと、恐らく競争にならんと思います。言語能力はちゃんと使えるようにしておかないと。ニュアンスまでわかるようになっておかないと、仕事にならんような気がしますけどね。

(廣田委員)

今度は、小学校3年から始まるから、どういうふうになっていくかですね。

(小松委員)

やっぱり中学までの英語をきちんと習得しとってくれば、企業に入っても、ちゃんとビジネス英語をすぐできますよね。体験することによって、やはりどんどん自分の能力を高めることはできるんですけどね。

(廣田委員)

私の息子もですね、個人的なことですけども、高校時代は、英語の偏差値40幾つぐらいだったんですけど、今、ノルウェーの企業に勤めているんですよ。そこは外国人と話をしないと、全然会話が通じない世界ですので、そういう日本の小・中・高という中でやってきた人間も、そういう世界に置かれたら出せるようになっている、一例として紹介しています。

(小松委員)

すみません、また、グローバルの3点目の、下の文章なんですけれども、下段の「また」以降のところなんですけれども、「円滑なコミュニケーションを取りながら」というようなところありますが、これを後ろの方に持って行って、「日本人としての誇りを持って世界と向き合い、自分の考えをしっかりと表現できるようなコミュニケーション能力を有し、行動できる人材を育成します」といった方が、表題というか、合うんじゃないかと思うます。

(中村知事)

ありがとうございます。これは、下の部分というのは、何かに生かす、残すんですか。

(事務局)

これも含めて、大綱としたいと思います。前の大綱でいえば、四角囲みで記載しております、そこがこれに当たります。

(中村知事)

書き過ぎじゃないですか。ありがとうございました。それでは、引き続きまして、4番目について、いかがでございましょうか。

(池松教育長)

知事が言われたように、イノベーションということであれば、単純にはいかないのかもしれないです。対話や議論、協働の中からということでは、積極性とか、常識にとらわれないとか、先ほど言ったように、基礎的な知識を持ちながら新しい発想ができるという、そういういろいろ、先ほどのふるさとの話じゃないですけど、課題を自分の力で解決したという、成功体験の積み重ねというのが、何でもチャレンジしていくというような精神を持たせていくのかなと思いますんで、何かを知識として与えればイノベーションが生まれるわけじゃないでしょうから、やっぱりそういう人間性というか、チャレンジ精神というか、ということを経験の中で育むことによって、書いてあるような、アイデアを生み出す人間が生まれてくるかなというふうに思っているところなんです。

(中村知事)

これは、実は、こういう柱を掲げたものの、教育サイドとして、これをどう受けて、どんな施策を進めたらいいんだろうなと、これは難しいなと思った。ご意見、どうぞ。

(廣田委員)

一つはですね、やはりテーマが大きいんで、大学との連携というのが大事じゃないかなと思いました。というのは、たまたま8月11日にですね、総合科学大学にちょっと私、用事があるって行っておりましたら、子どもたちがいっぱいいるんですね。何かと思って聞いてみたら、総合科学大学の事業として毎年やっておられて、ものづくり体験というのをやられている。何人くらい見えたんですかとお聞きしたら、600人くらいと、保護者含めてですね。やっぱり早い時期からそういうふうに、大学の中に子どもたちが入って行って、そういうものづくり体験をする。また、長崎大学もちょっと聞いたことがあるんですけども。何とかドクター養成塾。

(池松教育長)

ジュニアドクター養成塾。

(廣田委員)

何かやっておられると思います。そういう大学と連携しながら、やっぱり大学の方が進んでいると思うので、人工知能とかですね、こういう分野については、早くからプログラム教育という、これは義務教育の段階に今、入ってくるんですけど、そういうものと組み合わせをしながら、大学に子どもたちを、大学と連携して育てる、一つの小学校とか中学校でできる問題じゃないなという感じがいたします。高等学校もそうなんでしょうけど。高等学校は、長崎東高がやっている、SGHでしたかね。そういう制度もありますから、これは予算も大きくて、これがあるからやはり人材が育っているんじゃないかと思います。長崎西高もたしかSSHだったかな、今やっていると思います。そういう分と結びつけて、ごく少数の人材なんでしょうけど、そういう有能な人材を育てるといのが大事なんじゃないかなと思いました。

(中村知事)

ほかに。どうぞ。

(浦川委員)

先ほど、知事さんが、教育ではどがんしていくとやろうかという話があったんですけども、多様な価値観を持つ人と交わりながらということの中で、かなり、指導要領改訂の中の、中教審の骨のところにある、こういうところがあって、幼稚園でさえ、人間関係という領域があるんですけど、そこを大きく変えられて、繰り返し、考えが違う人とも折り合いをつけてという言葉が、幼稚園教育要領でもいっぱい出てくるんですね。先生たちは、トラブルを意図的に設定して、そして、先生の目の届く範囲で、きっちり議論をして、仲直りができるようにということで、今の大人っていうのは、保育者だって、教員だって、みんないやな人とは距離を置いて、つき合うなど、避けていく方向でしかきていないんですね。ところが、今からは、チームが組めないといけないし、人はいなくなるし、そんな中で、いやな人とも本当に折り合いをつけて、よく向き合って話を聞いてみれば、いい人だったし、いい考えを持っている人だよという実感と喜びを持たせる練習を、小さいときから、あるいは小中学校も含めてしていかなければいけないということからすれば、そういう幼児教育からずっと、学校教育においては、取り組んでいくんだけど、大人が、つき合うなよということ、切り離してしまうことが考えられるんですね。そこを含めて、脳トレ、意識改革をしている一つにもあるのかなという気がするんです。本当に、折り合

いをつけて、自分の考えを主張しながら、そうだよねということでやっていく力、これが、これから必要だろうと思うんですけどね。

(中村知事)

イノベーションというのは、異なる文化の融合の中からは生まれにくいというような、価値観が全く違う人が集まって、ああだ、こうだと激論をした中からは生まれにくいんだと、例えば、自動運転の車ってというのは、車好きな人にとっては何の価値もないですよ。車がきらいでどうしようもないというような人たちが、自動運転で、いつでも運んでくれる車があったらいいよねっていうような発想から、そういったイノベーションが生まれるんだと。やっぱりこれまでの日本人の教育からすると、やっぱり集団から飛び出す、勝手な言動をする、そういったことが慎まなければいけないような教育を受けてきているんだけど、外国人は全く時も場所も考えない、自分の思い勝手なことを言って、主張していく、そういう中で激論を交わしながら、さまざまな価値観、そういう価値観の中で、このイノベーションというのが引き起こされてくるんだというようなことをおっしゃっている方々が多くて、したがって、日本では本当の意味のイノベーションというのは無理じゃないかと言われてるらしいんですよ。アメリカの多様な人種、文化が入り混じっていった中で、研究が重ねられる環境が整備されたといわれてるんですけども、全く日本で、芽がないというのいかなもんかという。どうやってそういった環境を提供していくかということも、これは非常に大きな課題であるんですけども、AI、IoTを活用した新たな価値あるサービスを創造するということは、考えられるんだろうと思うんです。本当の意味のイノベーションというのを引き起こせるような実態、非常に難しい問題だと思いつつ、書いております。

(池松教育長)

書いてあるとおり、多様な文化や価値観を持つ人々と対話云々というのは、今のイノベーションに結びつくかどうかは別にして、ここに書いてあるのは、今からの時代に必要なことだろうと思います。いわば、いろいろな意味での多様性、例えば、今問題になっているLGBTだ、障害のある人だ、ない人だということも含め、異文化の人との交流も含めということ、いわゆる多様性を認めるような人間を育てていくというのは、学校教育でも今から、今までもやってきたけど、今からもやっていく。そこがイノベーションに結びつく

かどうかは、また違う要素にかかってくるんでしょうけど、知事がおっしゃったように、いろいろな刺激がないといけないのか、まるくおさまっていたら、そこで終わってしまうというようなことはあるんでしょうけど。

(小尾委員)

いいですか。きのうの新聞で、空飛ぶ自動車が、近々に、日本でも、東京オリンピックのときに間に合うだろうとか、その何日か前の新聞には、ドローンで配達が始まるなど、福岡は能古島かどこかとか書いてありました。それから、医療の世界では、この前京都大学の産婦人科の教授が長崎に来て、話を聞いたんですけど、もう開腹手術はさせないと、ダヴィンチでロボット手術をやると、そのロボット手術も、ITだから、ニューヨークのドクターが操作すると、世界で、神の手の人1人でいいんだみたいな、ジョークみたいな話だったんですけども、何か夢みたいな話がどんどん進んできているんですね。実際に、さっきおっしゃったみたいに、だれが、どういうふうな感覚でつくろうとしているのか、そういう人材をどうやったらつくれるのか、これは、突然変異みたいな人が、突然考えつくのかなと思うけれども、実際には、そこまで、本当にあと5年、10年で、そうなっちゃうんでしょう。どういう、子どもたちに教育をしていけばいいのか、マニュアルはないんでしょうか。

(小松委員)

よろしいでしょうか。確かに、いろいろな技術の発展が、社会基盤を超えてやってくるので、いろいろなものが可能になってきたりして、本当にどうなるやろうかって、不安になるんですけども、幾らAIとか、IoTとか、発展したとしてもですね、やはり最後は人間が判断していくというようなところが、やっぱりどうしても残ってくるんだと、私は思っています。ですから、仕事のやり方は変わったとしても、仕事の本来的なあり方というようなところは、僕は変わらないというふうに思っている次第です。そういう中で、やはりいろいろな価値観を持っている人たちがいるわけですけども、その人たちと喧々諤々やって、新しいアイデアが出てくる。そのために、相手の立場もやはり尊重できる、相手の価値観を十分寛容してでのディスカッションの中で、そういうアイデアが出てくるんじゃないかと、私は思っております。企業の中で、やっぱりブレインストーミングをやるんですけども、ブレインストーミングをやるときに、必ずいろいろな意見を自由



に出しなさいと、出た意見に対しては必ず否定をせずに、それを尊重しながら、新しい、自分たちがどういうことをやりたいかということ、つくっていきなさいと言うわけですが、やはり、僕が非常にこの中で好きなのは、多様な文化や価値観を持つ人との対話や議論、協働の中から新しいアイデアを生み出せる可能性がありますよと、そういうことにフォローというか、寛容力というか、強調力、そういうものを持つ人間をつくって、新しい価値をつくっていくようなことができるんじゃないかなというふうに思っている次第です。

(中村知事)

ありがとうございました。こう眺めてみると、2番目も近いかなというような気がするんですけど、また後で、もう一度、肩寄せても、つくりたいと思います。引き続いて、5番目はいかがでございましょうか。

(池松教育長)

5番目は本質的なテーマだと思います。家庭の教育力が落ちてきているということもありますし、なかなか地域と交流とか、世代、年齢の異なる人との交流とかいうもの少なくなってきていますので、施策として、ここは施策の中で、交流とか、冒険とか、体験とかさせる必要があるのかなということも感じますし、読書についても、いわゆる家庭の影響が強いので、読む子と、読まない子、二極化してきているような現状もあるようです。そうするとやっぱり、学校という一つのセクターで子どもたちに働きかけをせざるを得ないような状況はあります。

(中村知事)

ありがとうございます。ほかにありますか。

(前田委員)

5と6は関連しているのかなと思うんですけど、いいですか。子どもたちを見守ってということで行くと、やはり見守って、子どもたちを育てていこうという目的が、大人たちの活動が子どもたちにとって一番身近な参考材料になるんですけども、その大人たち自身が、自分たちの仕事の多忙さとか、子どもがいないんだよねという少子化を理由にして、

活動自体を縮小しているのではないかという、なかなか子どもたちとの時間を持つ機会が減っているのではないかなというのが、私がいる地域で感じているところなんですけれども。多分、やらなくてはいけないという思いはあられると思うんです。でも、なかなか自分1人ではできない、じゃだれかを頼ってというところに、そういう意識を持った人たちがだんだんと少なくなってきたように感じているんですね。大人自身が、自分たちの居場所を確保する、自分たちだけの居場所をつくる、子どもたちまでちょっと見きれないというような、今の環境になってきているんじゃないかなという、今、思っているところなんです。というのが、私が住んでいるところで、いろいろな細かい、子どもたちにとって思い出になるような活動をされていた、餅つき大会とか、書初め大会とかというのが、なくなってきたような現状なんですね。それを、子どもたちは、昔こういうことをしてもらった、じゃ自分たちが今度つなげていこうかというような活動が、今、ないんで、自分たちが大人になったときにそれができていない。じゃこれは子どもだけではやっていけない、やはり大人の家庭の力、それから、学校の協力、地域の協力、理解というものがないとやっていけないんですけど、そういう活動自体が、大人の行動によって縮小されていっているようなところがあって、なかなか三者の連携というのができていないような感じがしているなと思っているのですけれども。

(中村知事)

ありがとうございます。ほかにご意見ございませんでしょうか、はい、どうぞ。

(小尾委員)

私、産婦人科なんで、少子化で、いいですか。この前新聞を読んでいましたら、国民生活基礎調査というのが載ってましてですね、子どものいる世帯の70%が、お母さんが仕事を持っているという時代になったよと、7割のお母さんが仕事を持っていると、書いてありましたけれども。ところが、お産をきっかけにですね、お母さんが仕事をやめていく、そういう人が約1兆2,000億というのが、新聞に書いてありました。第1次の出産のときに20万人ぐらいがやめていく。そこでですね、それは経済的な損失が1.2兆円ですけど、お母さんたちが体調を崩すのも出産後非常に多いんですね。特に1カ月ぐらいは、精神的なですね、不調を来す、産後神経症なんですからけれども、産後はうつとかですね。ちょうど1カ月後が一番多いんだそうですね。子育てで、生まれて1カ月ぐらいの間

に、母乳が出ないと悩んで、でも、日本は今、母乳育児が盛んに言われていますから、おっぱいが出ないと悲惨なんです。あるいは、赤ちゃんが泣くので、夜眠れない、ストレスのまつまりなんですね。ということで、そのところに、さあお父さんの出番だよ、育児休暇を男性にとらせたらどうかということが書いてありました。そこで、日本では、男性の育児休暇は、去年ふえたんだそうですけど、2%が5%になったぐらいで、ほとんど変わらない。諸外国はものすごいですね。日本はほとんどやってない。ということで、それが少子化対策につながるということが書いてあったんですけど、1カ月の間に手伝ったお父さんは、その奥さんの悲惨ということ、本当大変なんですね、おっぱいも出らんし、おむつもかえんといかん。そういうのを1カ月間ちゃんと休みをやって、奥さんの厳しさを肌で感じさせたら、その後の教育も、幼児教育の世界もさつき浦川先生おっしゃっていましたが、幼児教育はもう基本中の基本ですよ。そういうところにもご主人が出てくるんじゃないかということで、ぜひ働く女性の子育て支援の柱はですね、男性の育児休暇じゃないかというようなことが書いてありましたけれども。じゃご主人が休んだらどうするんだという話になりますよね。だから、これは、そこに社会が手当てをしていかなと、いかなのじゃないかなと。これ、予定が立つんですよ。急に病気になるわけじゃなくて、お母さんが急に寝込むんじゃないかと、いつお産が始まるかというのは、もう前もって予定が立ちますので、それに合わせて、職場でだれが交代するんだとか、その間にだれかを入れるんだとか、ワークシェアをするとか、そういう計画をつくって行ってですね、これ、すなわち、お母さんたちの精神的なマターにもなるし、少子化のあらゆる対策になるんじゃないかということが書いてありましたので、今、近々の課題ですので、旦那さんの育児休暇だったら、極端に言わせると、県庁から始めたらいかがかないような気がいたしますので、提言をいたします。

(中村知事)

ありがとうございました。ほかにございませんでしょうか。5番目は、確かに、なかなか多くの子どもを含めて、関係性がどう組み立てられるのかといったような課題があるんだろうと思いますけれども、いずれにしても、子どもたちにとって、先輩、同僚、後輩という、社会の中でさまざまな体験を重ねていくということは、非常に大切なことではなからうかと考えているところでございます。

6番目についてはいかがでございましょう。6番目も含めて、一緒にご意見をお聞かせ

願いたいと思います。どうぞ。

(廣田委員)

私、自治会長をしまして、自治会長になって思ったのは、長崎は、結構不幸な事件が多かったんですけど、そういう案件を受けた後に、いろいろな自治会としての取り組み、地域としての取り組みというのが何か定着してきているような気がいたしました。私自身ですね、青色パトロールカーというのがあるんですけど、子どもたちの下校時間に巡回している、あれに月1回行っているんですよ。そういう活動を通して定着しているし、あるいは、近くに橘小学校があるんですけども、橘子どもたちを見守り隊というようなことで、長崎っ子の心を見つめる教育週間のときですかね、地区の人たちが集まって、日曜日にずっと住宅の中を行進して回って、デモンストレーションみたいな形で、子どもたちを見守るといふ、そういうものが定着してきているような気がします。ただ、ちょっと気になったのは、小学校か、中学校の校長先生と話をしたんですけども、最近、また声かけ事案というのがふえてきて困っているんです、小学校の方に、保護者の方から、こんなことで声かけというふうな通報が結構あっているんだそうですね。長崎では、ちょうど大きな事件もありましたよね、女の子が引き倒されて、つかまえてみたら、過去に2回も殺人を犯した人だったという事案があったんですが、それは、女の子が防犯ブザーを持っていて、それを鳴らしたおかげで助かった。そういう、子どもたちが防犯ブザーを身に付ける、そういうことが定着してきているので、ある程度そういう意味で、社会で見守る体制はある程度できつつあるんじゃないかなという気持ちは持っています。ちょっと声かけ事案の方が気になっていはいます。

以上です。

(中村知事)

ありがとうございます。ほかにございませんでしょうか。はい、どうぞ。

(浦川委員)

小さな話ですが、ある地域で、5歳の子供が母親に置き去りにされて、別れていくんですが、お母さんを迎えにいっても、帰ってきてくれない。いろいろな背景、事情があつてでしょうけど、きょうもお母ちゃんは来んやったということで、それを見た地域のおば

あちゃんが、来る日も、来る日も、その子に寄り添って、ただ、こだけということなんです、優秀なその子が、高校1年生で不登校になって、その後17年間引きこもりになった。そして、祖父母が亡くなった昨年、33歳になっているその青年が、突如車両の免許をとってですね、働き始め、来年結婚するという話を聞いたんですね。非常にわかりにくい話なものですから、精神科とか心理学者に尋ねて、分析をしてもらったら、5歳のときに寄り添ってくれたおばあちゃん存在があって、そのときの記憶が、社会は怖くない、社会は守ってくれる、だから、外に出ることができるんだということを言うんですね。理屈じゃなくて、体が覚えている。そういうことからすると、最終的にこんなして、不登校の子たちが、いろいろな事情があっても、地域に助け合う力とか寄り添う力があれば、少々親子関係がまずくなっても、助けて、守ってくれるのを悟って、意識して、守ってくれる人がいるから、外に出て働けるわけで、いい仕事ができるわけで、だれも守ってくれる人が1人もいなかったら、いい仕事はできないわけですから、そういう地域を維持していかなければならない、1人でもつぶさないように、守っていかなければならないと思うんですね。そういう地域づくりに、本当に総力を挙げて、みんなで、部局の人たちも一緒になってつくっていきたいなと思うんです。それは、老人も孤独死をさせない、子どももしっかりと働ける、納税者的な自立ができる子に育てるという意味からでもいいなと思っています。

もう一つは、中教審答申と、自民党の教育再生実行本部が、チーム学校というのをテーマにして、教育長が先ほどおっしゃったように、子どものいろいろな問題を、働き方の改革を含めて、教員が1人でやっている、そういったことがわかった上で、カウンセラーとかソーシャルワーカーを、制度的に、教職員定数として算定して、国庫負担の対象にするというところまでしているし、多分、概算要求の中では、31年度にも、どこの学校にも配置を目指すなんていうことが多分あったかと思うんですが、ぜひ、予算確保も含めて、そういう背景とか実態、まさに人材育成ですから、施策として、今後ぜひ強力で推進できる方向で、働きかけをしていただければと思います。

(中村知事)

ありがとうございました。ほかにはございませんでしょうか。

一通り、一応こちらからご提案を申し上げた事項についてはご意見等をちょうだいしてまいりましたけれども、このほかに、さらに重要な視点があるんじゃないかといった観点

から、ご検討、いかがでございましょうか。これをもう一度ご意見いただける時間がある  
んですか。

(事務局)

はい、9月議会の以降に、もう一回この会議を開催したいと考えています。

(中村知事)

はいはい、これは年度内に策定すればいいの。

(事務局)

はい、一応11月策定を目指していきたいと考えています。

(中村知事)

議会にかけなくていけないんですか。

(事務局)

かけないといけないということはござませんが、教育振興基本計画とあわせて、議会の  
方にご説明するという形にしたいとは考えています。

(中村知事)

教育振興基本計画はどうなるの、11月議会に。

(池松教育長)

出す予定です、議案なので。その前に、大綱としての、我々の教育振興の計画の中に盛  
り込んでいない部分があれば、入れ込まなくちゃいけない。今、見る範囲においては、表  
現は別にして、入っていると思いますので、ですから、調整としては、この大綱に合わせ  
るような書き振りにする方が、そういう調整をしたいと思っています。

(中村知事)

そうすると、もう一度、この6項目ごらんいただいて、もっと別の項目立て等含めて、

ご意見等踏まえれば、また次の機会にでもお願いしたいと思いますので、どうぞよろしく  
お願いいたします。

それでは、一応この6項目についてはご意見をちょうだいいたしましたので、そういった  
ご意見等も踏まえながら、文言の修正等、検討させていただき、また改めてご相談をさ  
せていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

せっかくの機会ではありますが、皆様から何かございませんでしょうか。

どうもありがとうございました。大変貴重なご議論いただきましたけれども、改めて、  
本日のご議論いただいた内容を、再度整理して、お諮りをさせていただき、賜りたいと思  
います。

それでは、事務局に返します。

#### 4 . 閉 会

(事務局)

本日は、皆様、大変お疲れさまでございました。

以上をもちまして、長崎県総合教育会議を終了させていただきます。どうもありがとう  
ございました。